



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	983	△11.0	36	ー	34	ー	65	ー
2024年3月期中間期	1,105	△5.4	△77	ー	△58	ー	△41	ー

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.49	14.39
2024年3月期中間期	△9.21	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,708	1,162	66.3
2024年3月期	1,752	1,104	61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,132百万円 2024年3月期 1,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00			
2025年3月期（予想）			ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940	△9.9	70	ー	60	ー	130	ー	28.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	4,792,800株	2024年3月期	4,792,800株
2025年3月期中間期	322,295株	2024年3月期	302,295株
2025年3月期中間期	4,488,529株	2024年3月期中間期	4,489,567株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年12月3日 (火) 15時に機関投資家、アナリスト及び個人投資家向けの決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、説明資料は開催日の当日当社コーポレートサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、円安や原材料価格高騰に伴う物価上昇や政府の負担軽減策の一時打ち切り等を背景に、個人消費に一部足踏みの状況がみられたものの、賃上げ等による雇用所得環境の改善や訪日観光客の増加によるインバウンド需要の回復、また、好調な企業収益や人手不足感を背景としたソフトウェア関連の投資拡大等、内需主導で緩やかな回復基調にあります。一方で、米国金融政策の動向による日米の金利差に伴う円安継続の影響、中国経済の不動産市況低迷等による海外景気の下振れ、また、長引くロシアのウクライナ侵攻及び中東情勢悪化による影響等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社が事業を展開するCRMソリューション市場においては、ユーザーニーズの多様化に加えて、慢性的な人材不足や人件費の高騰等の影響により、メールや、チャット、Webフォーム、SNS、FAQ等のノンボイス系システム(電話や音声を使わないコミュニケーション手段)の需要が高まっております。また、近年においてはコールセンターのみならず、マーケティング活動や営業活動といった顧客接点の幅広い領域において、VOC(顧客の声)の活用が拡大したことから、コールセンター業界においてもAI技術の導入が進んでおり、業務効率化や人手不足の解消とともにデータ分析等の付加価値の高い事業領域へのシフトが顕著になるものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、2023年5月10日に公表した中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)に基づき、以下の「成長戦略」による販売拡大並びに業績回復に向けた全社的な「コスト改善施策」により、早期に安定した収益基盤を確立できるよう事業を推進してまいりました。

「成長戦略」

- (1) 「@nyplace」の安定成長
- (2) 独自サービスの飛躍成長

「コスト改善施策」

- (1) 「@nyplace」に比重を置いた運営体制を見直し、経営資源の再配置を実施する。
- (2) サービス提供に必要な固定費の見直しを行い、生産効率を向上させる。
- (3) サービス運営体制における外注費の見直しを行い、顧客ニーズを各サービスへ更にスピーディーに反映できる体制へ改善する。

※詳細につきましては、「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」をご参照ください。

(<https://www.collabos.com/assets/pdf/ir/investor/business-plan.pdf>)

当中間会計期間におきましては、中期経営計画に基づく成長戦略を推進するため、各サービスに特化した組織体制による販売推進力の強化を図っており、この体制の下、業界最大級のビジネスイベントへの出展、DX化推進やAI活用にフォーカスしたイベントへの登壇、シナジー効果のある企業とのオンライン共催セミナー開催、SEO対策やリスティング広告によるWeb施策、また、AIコールセンターシステム「VLOOM」における初期費用無料キャンペーン等により、新規リード獲得に注力してまいりました。加えて、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査活動、AIマーケティングシステム「UZ」の大規模バージョンアップをはじめとした顧客ニーズを反映する機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大にも注力してまいりました。

また、当事業年度の重点施策と位置づける「コスト改善施策」においては、サービス提供体制に合わせた最適な人員配置による生産性向上や原価構造の抜本的な見直し等を推進した結果、適正な経営資源の再配置が進み、外注費等のコスト削減が当初の想定よりも前倒しで進捗いたしました。

これらの結果、売上高につきましては、「VLOOM」、「GROWCE」、「UZ」等の新サービスにおいて、新規顧客獲得等による増加があった一方で、主にテレマーケティングやBPO事業者における特定の大口顧客の業務縮小等の影響により、「@nyplace」等の現有サービスにおいては売上高が減少いたしました。これにより、当中間会計期間の売上高は、983,947千円(前年同期比11.0%減)となりました。

製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしておりません。

■IP電話交換機システム(PBX/CTI)

「@nyplace」

堅牢性・安定性を重視したAVAYA社製ハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、システムのバージョンアップや移転作業等による一時売上高の増加があった一方で、特定の大口顧客における業務縮小並びに人件費の高騰に伴う全社的なコストダウンや公共案件等の減少による業務縮小等が重なったことから、期間平均利用席数は5,301席(同1,473席減)、売上高は604,970千円(同16.5%減)となりました。

「COLLABOS PHONE」

低コスト・短納期を特徴とする自社開発ソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、在宅需要や公共案件等による新規案件の受注があった一方で、既存のテレマーケティング事業者における業務縮小等により、期間平均利用チャンネル数は2,790チャンネル(同954チャンネル減)、売上高は215,551千円(同12.5%減)となりました。

「VLOOM」

音声認識及び自動要約機能等を搭載した自社開発のAIコールセンターシステム「VLOOM」につきましては、AIや音声認識機能のニーズの高まりを背景として、協業企業からの紹介やシステムリプレイスに伴う比較選定等により、新規案件の獲得が進んでおり、期間平均利用チャンネル数は594チャンネル(同417チャンネル増)、売上高は28,024千円(同785.3%増)となりました。

■顧客情報管理システム(CRM)

「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」

コールセンターに特化した顧客情報管理システムにつきましては、インバウンド用(受電)の「COLLABOS CRM」において、公共案件等の減少に伴う業務縮小等により契約数が減少した一方、アウトバウンド(架電)用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」においては、既存顧客のアウトバウンド業務拡大やシステムリプレイスに伴う新規案件の獲得により、契約数が増加いたしました。この結果、「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,475ID(同427ID減)、売上高は52,756千円(同17.8%減)となり、「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は484ID(同9ID増)、売上高は15,973千円(同8.5%増)となりました。

■業務効率化等を実現する付加的サービス

DX化推進による業務効率化やマーケティング活動を支援する各サービスにつきましては、主に統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」のヘルスケア業界への提案活動やAI顧客分析・予測ツール「GOLDEN LIST」の金融業界におけるマーケット開拓、また、AIマーケティングシステム「UZ」の主に既存顧客への業務効率化提案等を推進し、クロスセルや紹介による新規案件を獲得したこと等により、売上高は66,669千円(同26.7%増)となりました。

売上原価につきましては、641,050千円(同17.4%減)となりました。主な要因としては、「VLOOM」のサービスリリースに伴うホスティング費用や人件費等のコストの増加があった一方、[コスト改善施策]の取り組みにおいて、「@nyplace」に比重を置いた運営体制を見直すことにより人的リソースの最適化を推進した結果、外注費等の大幅なコスト削減が当初の想定よりも前倒しで進捗した他、ソフトウェア償却費及び通信利用料等が減少したことによるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」は、381,676千円(同18.7%減)、「COLLABOS PHONE」は、114,476千円(同26.9%減)、「VLOOM」は、62,331千円(同103.9%増)、「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」は、22,171千円(同19.6%減)、その他、業務効率化を実現する付加的サービスは、60,394千円(同34.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、306,575千円(同24.6%減)となりました。主な要因としては、[コスト改善施策]の取り組みにおける、効率性及び生産性を踏まえた業務の見直しによる旅費交通費及び交際費等の変動費の抑制、前年同期における検証作業に伴うホスティング一時費用の減少及び人件費の減少等によるものであります。

これらの結果、営業利益は、36,321千円(前年同期は営業損失77,439千円)、経常利益は、34,202千円(前年同期は経常損失58,742千円)となりました。また、関係会社株式売却益64,671千円を特別利益として計上したことにより、中間純利益は、65,058千円(前年同期は中間純損失41,331千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、事業年度末に比べて43,667千円減少し、1,708,515千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加があった一方で、売掛金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少、関係会社株式の売却に伴う投資その他の資産の減少によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて101,699千円減少し、545,699千円となりました。主な要因は、買掛金の減少、リース債務の減少、長期借入金返済による減少によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて58,031千円増加し、1,162,816千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少があった一方で、繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて31,808千円増加し、1,210,041千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、64,175千円(前年同期は110,351千円の収入)となりました。主な要因は、関係会社株式売却益64,671千円、仕入債務の減少額46,671千円、賞与引当金の減少額18,000千円があった一方で、税引前中間純利益99,662千円の計上、減価償却費51,469千円、その他の増加24,904千円、売上債権の減少額17,768千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果得られた資金は、56,404千円(前年同期は279,773千円の支出)となりました。要因は、「@nyplace」用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出22,377千円があった一方で、ギークフィールド社の関係会社株式売却による収入78,782千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果支出した資金は、88,771千円(前年同期は268,040千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出50,000千円及びリース債務の返済による支出32,534千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年10月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,233	1,210,041
売掛金	205,701	187,932
商品及び製品	10	-
仕掛品	96	59
前払費用	39,144	37,842
未収還付法人税等	1,784	-
その他	2,892	672
貸倒引当金	△920	△198
流動資産合計	1,426,942	1,436,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△5,844	△7,514
建物(純額)	14,155	12,485
工具、器具及び備品	486,930	489,312
減価償却累計額	△442,067	△452,308
工具、器具及び備品(純額)	44,863	37,004
リース資産	628,212	575,048
減価償却累計額	△463,526	△441,618
リース資産(純額)	164,686	133,429
有形固定資産合計	223,704	182,919
無形固定資産		
ソフトウェア	38,072	52,259
ソフトウェア仮勘定	15,646	7,181
その他	1,969	1,867
無形固定資産合計	55,688	61,308
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	-
長期前払費用	5,435	3,126
差入保証金	18,347	16,855
破産更生債権等	-	779
繰延税金資産	7,955	7,955
貸倒引当金	-	△779
投資その他の資産合計	45,848	27,937
固定資産合計	325,241	272,165
資産合計	1,752,183	1,708,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,400	57,729
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	56,232	42,156
未払金	44,613	19,858
未払費用	594	1,730
未払法人税等	3,954	38,816
未払消費税等	-	31,426
前受金	5,885	10,661
賞与引当金	42,700	24,700
その他	3,487	3,172
流動負債合計	371,867	340,251
固定負債		
長期借入金	150,000	100,000
リース債務	125,531	105,448
固定負債合計	275,531	205,448
負債合計	647,399	545,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,015	325,015
資本剰余金		
資本準備金	305,015	305,015
資本剰余金合計	305,015	305,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	609,226	674,284
利益剰余金合計	609,226	674,284
自己株式	△165,227	△171,464
株主資本合計	1,074,029	1,132,849
新株予約権	30,755	29,966
純資産合計	1,104,784	1,162,816
負債純資産合計	1,752,183	1,708,515

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,105,770	983,947
売上原価	776,545	641,050
売上総利益	329,224	342,896
販売費及び一般管理費	406,664	306,575
営業利益又は営業損失(△)	△77,439	36,321
営業外収益		
受取利息	6	116
違約金収入	-	1,373
助成金収入	2,777	1,585
雑収入	207	55
受取損害賠償金	17,091	-
営業外収益合計	20,083	3,130
営業外費用		
支払利息	1,386	2,716
和解金	-	1,500
解約違約金	-	784
その他	-	249
営業外費用合計	1,386	5,250
経常利益又は経常損失(△)	△58,742	34,202
特別利益		
関係会社株式売却益	-	64,671
新株予約権戻入益	46	789
特別利益合計	46	65,460
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△58,696	99,662
法人税等	△17,365	34,604
中間純利益又は中間純損失(△)	△41,331	65,058

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△58,696	99,662
減価償却費	113,123	51,469
新株予約権戻入益	△46	△789
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,500	△18,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	57
受取利息及び受取配当金	△6	△116
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△64,671
支払利息	1,386	2,716
売上債権の増減額(△は増加)	22,136	17,768
棚卸資産の増減額(△は増加)	△459	47
仕入債務の増減額(△は減少)	13,246	△46,671
その他	△4,101	24,904
小計	90,073	66,377
利息及び配当金の受取額	6	116
利息の支払額	△767	△2,748
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21,039	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,351	64,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,164	△2,438
無形固定資産の取得による支出	△260,609	△19,939
関係会社株式の売却による収入	-	78,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,773	56,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	160	-
リース債務の返済による支出	△32,119	△32,534
自己株式の取得による支出	-	△6,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,040	△88,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,618	31,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,952	1,178,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,352,571	1,210,041

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.45%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 8,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年8月27日～2024年9月20日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 取得の結果

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 20,000株 |
| (2) 取得価額の総額 | 6,237千円 |
| (3) 取得日 | 2024年8月27日～2024年9月20日 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。